



## 議会だより

■ 3月定例会 .....	2
■ 臨時議会 .....	4
■ 一般質問 10議員が町政を問う .....	5
■ 常任委員会のページ .....	15
■ 請願・陳情、あしがき .....	16

樹齢約80年と伝えられている上法万の<sup>おおやまざくら</sup>大山桜。樹高は約16mで枝を四方に約20m以上伸ばし、満開の様は荘厳である。「桜」は町の花に指定されている。

## 平成23年3月定例会

### 一般会計当初予算

総額99億円 賛成多数で可決

賛成 12人 反対 3人

#### 一般会計当初予算に対する討論

**反対** 高塚 勝

新庁舎は分庁方式であれば建築の必要なし。あらゆる差別をなくする運動を行なっているが、町自ら雇用差別を行い改善が見られない。

**賛成** 語堂 正範

苦しい町財政の中で工面されたあとが見受けられる。これを遂行され、よりよい町を作っていたいただきたい。

**反対** 青亀 壽宏

町長のリーダーシップを期待していたが、幻と消えた。同和特別対策を終了し、町民みんなを公平に扱う町政に踏み切るべきだ。

**賛成** 金田 章

安心して暮らせるまちづくりを実現させる予算作りとなっている。

**反対** 石賀 榮

古布庄保育園、逢東保育園、パーキングエリアなどが把握できていない。

**賛成** 山下 一成

苦勞されて予算が組まれたことが明々白々である。

**賛成** 山田 義男

町長の理念である、人権を守るまちづくりが予算の中でくみ取れる。

#### 一般会計当初予算概要

このたびの一般会計歳入歳出予算は、総額99億円となり、平成22年度当初予算に対し9.4%増となっています。

ハード事業では新庁舎の建設、町道赤碓駅南線建設に伴う測量設計、町道梅田撰果場線他5路線の道路改修工事、公営住宅整備として八橋団地3戸といなり第1第2団地10戸の改修、農業者トレーニンングセンター大規模改修工事などがあります。

また、ソフト事業としては、住宅リフォーム助成交付金、日韓交流の推進、きらり団地・槻下団地販売促進のための定期借地権付土地活用事業、町内の空き家活用による移住定住促進事業、光地区まちなみ環境整備、緊急雇用創出事業、子育て支援として保育料第3子無料化の継続、ファミリースポート事業などを執行するための予算となっています。

平成23年3月定例会は、3月9日に招集され3月18日までの10日間の日程で開かれました。初日には、諸般の報告に続き、請願、陳情の各委員会への審査付託、町長提出議案の一括上程、提案理由説明、内容説明があり、平成22年度補正予算案6件と条例一部改正1件、建設工事等変更契約1件を先議しました。

2日目の10日は、10名の議員が町政全般にわたり一般質問を行い、3日目11日には、予算議案に対する総括質疑並びに委員会審査付託がなされました。

最終日18日、開会冒頭に東日本大震災で亡くなられた多くの方々に哀悼の意を表し黙祷をささげました。

平成23年度一般会計予算をはじめとする当初予算16件、平成22年度補正予算1件、条例の制定2件、一部改正6件、廃止2件、その他6件、議員提出議案4件を慎重に審議し原案どおり可決、同意しました。

## 平成23年琴浦町 第2回定例会 (3月9日～18日)

区分	議 案 名	補正額	補正後	審議結果
補正予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算(第8号)	5億1711万円減	109億4733万円	原案可決
	平成22年度琴浦町国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	1億1901万円増	23億4901万円	原案可決
	平成22年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	1635万円増	1億 557万円	原案可決
	平成22年度琴浦町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	865万円減	2億6126万円	原案可決
	平成22年度琴浦町下水道事業特別会計補正予算(第4号)	1004万円減	10億8104万円	原案可決
	平成22年度琴浦町介護保険特別会計補正予算(第4号)	30万円減	21億4840万円	原案可決
	平成22年度琴浦町水道事業会計補正予算(第4号)	収益的収入	212万円増	2億7448万円
収益的支出		99万円減	2億4846万円	
資本的収入		3536万円減	1億7317万円	
資本的支出		3604万円減	3億3459万円	
		当初予算総額		
予算	平成23年度琴浦町一般会計予算	99億円	原案可決	
	平成23年度琴浦町国民健康保険特別会計予算	22億4880万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	1870万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町農業集落排水事業特別会計予算	2億6003万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町下水道事業特別会計予算	10億8625万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町介護保険特別会計予算	20億7700万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町後期高齢者医療特別会計予算	1億9373万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町各財産区特別会計予算 8件	3505万円	原案可決	
	平成23年度琴浦町水道事業会計予算	収益的収入	2億6701万円	原案可決
		収益的支出	2億4201万円	
資本的収入		1億8604万円		
資本的支出		3億5325万円		
条例	琴浦町行政事務からの暴力団排除のための関係条例の整備等に関する条例の制定		原案可決	
	琴浦町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		原案可決	
	琴浦町職員等の旅費に関する条例等の一部改正		原案可決	
	琴浦町臨時的任用職員の勤務条件に関する条例の制定		原案可決	
	琴浦町税条例の一部改正		原案可決	
	琴浦町特別会計条例の一部改正		原案可決	
	琴浦町国民健康保険条例の一部改正		原案可決	
	琴浦町小中学生等医療費助成条例の廃止		原案可決	
	琴浦町営バスの運行及び管理に関する条例の一部改正		原案可決	
	琴浦町障害年金給付条例の廃止		原案可決	
	琴浦町防災行政無線施設条例の一部改正		原案可決	
その他	債権の放棄(幼稚園授業料)		原案可決	
	債権の放棄(町住宅新築資金貸付金)		原案可決	
	琴浦町赤碕財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めること		同 意	
	琴浦町安田財産区管理委員会委員の選任につき同意を求めること		同 意	
	建設工事請負変更契約の締結〔東伯中学校プール改築工事〕 変更請負金額 1億4557万円(172万円増額)		原案可決	
	建設工事請負契約の締結〔八橋認定子ども園(仮称)新築工事) 請負金額 3億8220万円		原案可決	
建設工事請負契約の締結〔八橋認定子ども園(仮称)新築工事(機械設備)] 請負金額 7140万円		原案可決		
議員提出	琴浦町議会の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正		原案可決	
	原子力発電所の早急な安全対策見直しと強化を求める意見書の提出		原案可決	
	安定型産業廃棄物最終処分場設置に反対する意見書の提出		原案可決	
	2011年度年金引き下げの撤回を求める意見書の提出		原案可決	
請願・陳情	請願2件、陳情1件(16ページ参照)			

## 人 事

つぎの委員の選任について同意しました。

**赤碕財産区管理委員会委員 琴浦町大字赤碕 中西 和弘 氏**  
**安田財産区管理委員会委員 琴浦町大字八幡 松岡 義雄 氏**

なお、任期は平成26年7月22日まで

# 臨時会

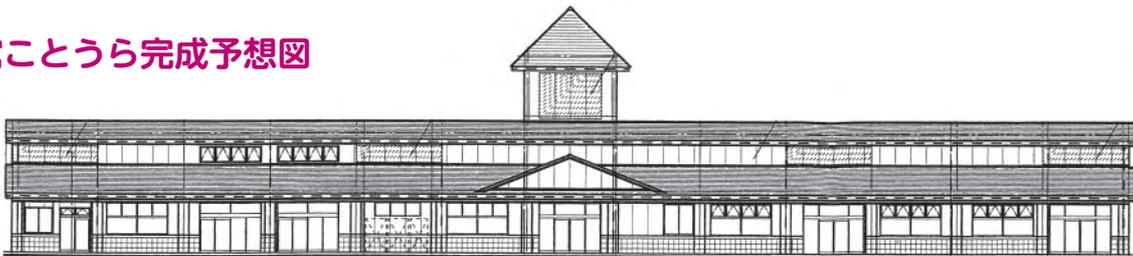
## 平成23年琴浦町 第1回臨時会 (2月15日)

区分	議案名	補正額	補正後	審議結果
予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算 (第7号)	3億 336万円増	114億6444万円	原案可決
条例	琴浦町高等特別支援学校開校を契機とした人権のまちづくり基金条例の制定			原案可決
	琴浦町歴史民俗資料館職員雇用基金条例の制定			原案可決
その他	町道路線の認定、廃止3件			原案可決

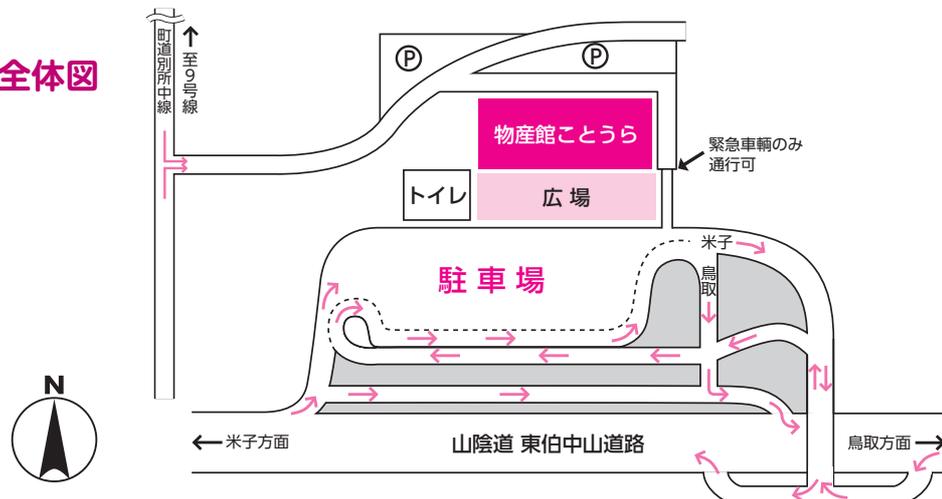
## 平成23年琴浦町 第3回臨時会 (3月28日)

区分	議案名	補正額	補正後	審議結果
予算	平成22年度琴浦町一般会計補正予算 (第9号)	194万円増	109億4928万円	原案可決
その他	建設工事請負契約の締結〔(仮称) 琴浦地域活性化施設建設工事〕 請負金額 2億9767万円 (物産館ことうら)			原案可決
	建設工事請負変更契約の締結〔八橋認定子ども園 (仮称) 新築工事〕 工期延長 平成24年2月24日まで			原案可決
	建設工事請負変更契約の締結〔八橋認定子ども園 (仮称) 新築工事 (機械設備)〕 工期延長 平成24年2月24日まで			原案可決

物産館ことうら完成予想図



ことうらパーキング全体図



ここが聞きたい

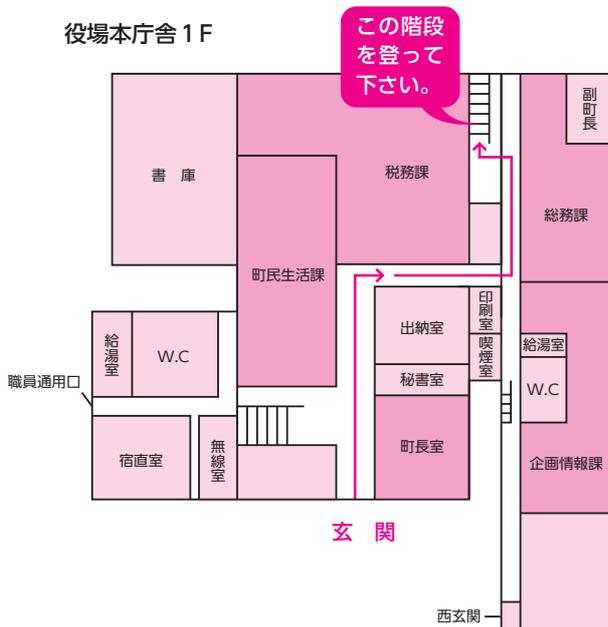
# 一般質問 Q&A

質問議員	質問事項	掲載ページ
石賀 榮	・町長姿勢について・除雪について	6
藤本 則明	・保育園の統廃合について	6
手嶋 正巳	・産業廃棄物処理施設の設置について・わな免許について	7
新藤 登子	・琴浦町の未来を託す中学生に議会傍聴を ・AEDの講習会を各地域で開催の取り組みを	8
高塚 勝	・役場新庁舎について	9
小椋 正和	・雪害と防災について ・鳥獣被害対策について ・町政一年間について	9
金田 章	・JR赤碓駅へ特急スーパーはくとの運行について	11
青亀 壽宏	・同和対策・教育を終了し、一般対策に移行すべきではないか ・住宅資金貸付特別会計の解決に向けた問題提起 ・産業廃棄物最終処分場計画について町の対応を問う	11
桑本 始	・農林業センサスからみた農業後継者対策について	13
語堂 正範	・連携・協力による琴浦町の活性化について	14

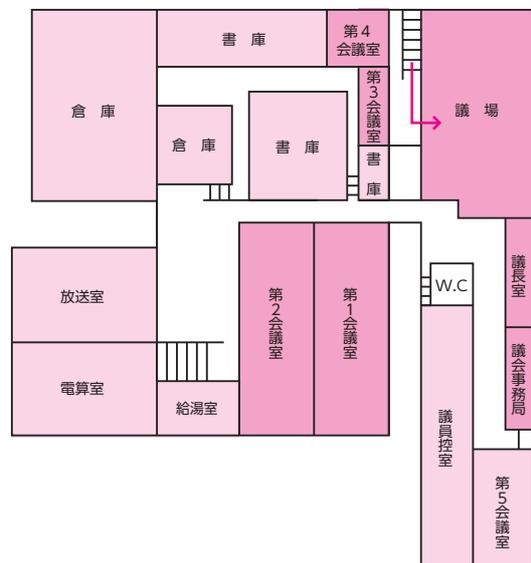
三月定例会の二日目、十人の議員が町政への提言や政治姿勢を十七項目にわたり質問しました。一般質問は、議員が町の行財政全般について執行機関に質問し、町の政治姿勢を明らかにするものです。議員一人の質問と答弁の時間は合わせて一時間で、同一の質問回数は三回までとなっております。  
議会開催中は傍聴ができませんので、ぜひお出かけください。

議場は、下記の案内図のとおりです。また、傍聴の際、議長の許可の無い議場での録音や写真撮影は禁止されておりますので、ご協力をお願いします。

役場本庁舎 1F



役場本庁舎 2F



## 町長姿勢を伺う

いろいろな思いをもって取り組んでいる

山下町長



石賀 榮 議員

**Q** 温泉施設は、町の活性化施設だと確信する。町長の考えを伺う。

**A** 温泉は、掘って見ないと分からない。施設整備に要する事業費を予想したとき、やはり慎重でなければならぬ。温水プールはコンサルタント会社に依頼し、コストなどを検討している。

合いがもたれていない。なぜ話し合いがないのか、理由をお聞きしたい。

**A** 温泉は、掘って見ないと分からない。施設整備に要する事業費を予想したとき、やはり慎重でなければならぬ。温水プールはコンサルタント会社に依頼し、コストなどを検討している。

る。

古布庄保育園については、保護者のみなさんとまだ話し合わなければならぬと考え、送迎については、ほぼご理解いただけていると思っている。



**Q** 温泉は、掘って見ないと分からない。施設整備に要する事業費を予想したとき、やはり慎重でなければならぬ。温水プールはコンサルタント会社に依頼し、コストなどを検討している。

**A** 温泉は、掘って見ないと分からない。施設整備に要する事業費を予想したとき、やはり慎重でなければならぬ。温水プールはコンサルタント会社に依頼し、コストなどを検討している。

## 除雪グレーダーの設置を

石賀議員

昨年一台導入している  
山下町長



**Q** 豪雪の時のために、町の

豪雪の時のために、町の雪の機械を六台所有している。それぞれ



**A** 除雪は、ほとんどを委託

二十五年から三十三年経過した機械が多いが、昨年除雪作業車一台導入し取り組んで



除雪作業中

## 就学前教育の重要性を理解しているのか

話し合いを大切にしたい  
山下町長

と感じている。

容を尊重したい。



藤本 則明 議員

就学前教育の重要性を理解していないような保育園の統廃合は、必要なしと考えるが町長の所見を伺いたい。

逢東保育園の単独改築についての嘆願書を真摯に受け止めて、今後保育園の統合を視野に入れながら保護者の皆さん、関係地区の皆さんと意見交換を精力的に行い、一定の結論を見出したい。



**Q** 琴浦の未来を担う子供たちを町民みんなで支えることは、責務である



**A** 琴浦町保育園・幼稚園のあり方審議会の答申内

琴浦町保育園・幼稚園のあり方審議会の答申内

## 産業廃棄物処理施設の設置に反対

### 極めて慎重な対応したい

山下町長



手嶋 正巳 議員



産業廃棄物

最終処分場の

建設を計画している

「アクアエコクリーン

(株)」の説明によると、

(有)とうはく畜産所有の

放牧場に、処分能力

四十万<sup>3</sup>mの処分場を建

設すると言っているもので、

廃棄できるのは、「廃

プラスチック」などの

六品目である。

反対の理由は、廃棄

物を遮水工のない素掘

りの穴に埋め立てるた

め、有害物質の付着混

入などによる環境汚染

の懸念があるからであ

る。

また、廃棄物を運搬

する車両重機の騒音の

問題もある。どの観点

から見ても町にメリッ

トがあるとは思えな

い。

殊に、処分場予定地

は、農業振興地域であ

り、農業振興地域除外

が必要である。町長の

考えを伺う。



町の行政の  
最高責任者と

して処分場の設置につ

いては極めて慎重な対

応をせざるを得ないと

考えている。

また、当該土地の農

業振興地域の除外につ

いては、法の趣旨に

のっとり判断したとき

諸要件を満たさないと

で除外しないと考えて

いる。



中山間地域  
では、鳥獣被

害が拡大し深刻な問題

になっており、特にイ

ノシシ、ヌートリア、

カラスなどの被害が増

大している。

電気柵や猟友会の方

たちなどの協力により

対応しているが、なか

なか思うようにならない

い。

そこで鳥獣害対策と

して、わなの狩猟免許

は気軽に取れ、地域農

業を支える大切なもの

だとアピールし、免許

取得の推進を町として

積極的に取り組んでい

ただきたい。町長の考  
えを伺う。



わな免許取  
得の推進は町

としてできることは進

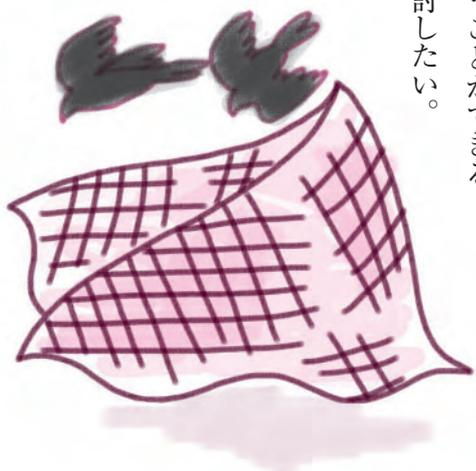
めていくという考え方

にたっている。具体的

に町でPRするとか、

どういふことができる

のか検討したい。



## わな免許の推進を

### 検討したい

山下町長

手嶋議員

# 町の未来を担う中学生に議会傍聴を

## 十分に検討が必要 学校と相談したい

山下町長  
永田教育長



新藤 登子 議員

**Q** 子どもが地域に関心を持つことは大事なことと思う。

地域で育ち、学んできた中学生に町の議会傍聴を通して町の現状と将来を共に考える機会となれば、大変有意義なことと考える。社会教育の一環として郷土に目を向けるためにも実現の検討をし

ていただきたい。

**A** 山下町長

町民の皆さんに町政に関心を持っていただくことは重要である。

議会を傍聴することは、町の現状を理解するうえで良い機会であるが、学校や生徒の負担なども十分に検討してからと考える。

**A** 永田教育長

中学生に社会や政治に関心、あるいは興味を持たせたり身近な問題として考えさせたりすることは、早い時期から

社会に参画しようとする意識などを育む一つのきっかけになると思う。今、中学校では社会科の学習で地方自治、地方財政について学ぶ単元があり、町の財政状況や主な事業、税金の使われ方などを学習している。

議会傍聴を実施するに当っては、学習時間の確保や議場の収容人数など解決すべき課題も予想されるが、学校と相談してみたい。

また、消防署では普通救命講習会を月に一回開催しているので、啓発もお願いしたい。

# AED講習会を地域で開催してほしい

山下町長  
新藤議員

**Q**

AEDは大切な命を心臓突然死から救う。一分一秒を争つ心臓突然死には速やかな電気ショック治療が必要である。

**A**

町内の公共施設五十カ所に設置し、緊急時に対応できるように施設整備を行っている。また、施設の関係者などには救急対応できるように講習会を実施している。各地区公民館にもAEDを設置しているの

で、住民を対象とした講習会を各地域で開催する取り組みをしてはどうか。

また、消防署では普通救命講習会を月に一回開催しているので、啓発もお願いしたい。



## 新庁舎は必要なの？

### 防災機能のある新庁舎を

山下町長



高塚 勝 議員

る。人口は合併時より千四百人も減少し、今後も減少する。現在の面積でも充分ではないか。

リスクを分散するといふことが必要であると感じている。

町民からのニーズは多様化しており、この



新庁舎は、現状の本庁舎、

分庁舎、まなびタウンの三分庁方式で計画されている。理由は、平成十九年豪雨の経験とあるが、どのような経験をされたのか。防災上であれば一本化すべきではないか。今のままでは新庁舎は必要なし。また、面積は一・七倍で計画されてい



平成十九年の豪雨災害の

ように近年は、局所的な集中豪雨が発生している。防災機能を本庁、分庁に持たせることにより、災害の状況や場所により対策本部を現場に近い場所に設置することができ、より正確な情報収集や指示が可能ではないかと考えている。防災に対する



新庁舎の面積は町民の方のサービスを充実させる上で必要な面積であると考える。

## 雪害と防災の町の対応は充分か

### 今回の経験を今後活かしたい

山下町長



小椋 正和 議員

携、協力体制の確立と自主防災組織の促進はどうか。

自主防災組織は、組織づくりを推進することが重要であり、災害時に救援などの支援依頼ができるような体制づくりができればと考える。



雪害時などにおける町民への安全、安心は図られているのか。

救急医療、火災に備え町道路線の確保はなされているか。高齢者家庭への通路、水道凍結などの対応はどうか。情報の共有化へ防災行政無線の活用はどうか。自主防災組織との連



今回の豪雪の反省点として

て、各関係機関が持っている情報を共有できなかったこと、情報がある。今後は、情報連絡の体制強化をしなければと考えている。音声告知放送は、警報などの情報や火の元用心などの呼びかけを行なった。今後も活用していきたい。

各区長さんにアンケートをし、今後活かしていきたい、災害マニユアルの見直しもしていきたい。こういう経験を契機として、町民の方が一つの気持ちになるような形で前向きに、いいイメージとして活かしていくことが重要だと感じている。

# 鳥獣被害の対策強化を

小椋議員

## 要望を行なっている

山下町長



イノシシ、鹿による被害

が増加している。町の現状はどうか。



平成十九年の実被害面積は〇・六畝で百五十二万

円、主に水稲、梨に被害を受け、平成二十一年度では実被害面積二・三畝三百八万円と

被害拡大が懸念されるが、今後の対策はどうか。

被害が二倍になっている。これ以外にも飼料作物の踏み倒しなどの被害が発生している。鹿による作物などの被害は発生していると思っている。

狩猟期間内の捕獲奨励金の助成はされないか。

狩猟期間内の助成はと考えると、県内全市町村が対策強化の要望を県におこなっている。

捕獲講習、捕獲器具への助成はされないか。

狩猟免許の更新などの費用負担について現在の免許取得者の高齢化などを考えると、何らかの対策が必要であ

町だけの対応で解決できる問題ではなく、

町政一年間、数多くの取り組みや課題があったと感じている。町内外、

県下全域の問題として県への対策強化要望はどうか。

組みや課題があったと感じている。町内外、



# 町政一年間の成果は？

小椋議員

## 琴浦町の存在をアピールしたい

山下町長



「安全、安心」「協働、連携」「リーダーシップ」などを基本姿勢に取り組まれたが、成果は。

子育て支援の充実、教育環境の充実、医療支援の充実など具体的施策での強化対策は。

町独自で特色ある人口増加対策、定住促進対策を図られないか。

また、琴浦町らしさの突出したものを思いつくべきと考える。旧赤碕高校の高等特別支援学校の計画などもあ

里親制度の活用促進はどうか。

また、きらり団地などの定住借地権付土地などいろいろなことに取り組んで行きたい。

町政一年間、数多くの取り組みや課題があったと感じている。町内外、

組みや課題があったと感じている。町内外、

町政一年間、数多くの取り組みや課題があったと感じている。町内外、

組みや課題があったと感じている。町内外、

町政一年間、数多くの取り組みや課題があったと感じている。町内外、

組みや課題があったと感じている。町内外、



## 赤碓駅へ特急スーパーはくとの運行を

今後も強く要望していく

山下町長



金田 章 議員

町長の所見を伺う。

**Q** 山陰本線、中でも県中部の鉄道便は劣悪である。現在一日五便、京都から倉吉間を約三時間三十分で運行している。所要時間、定時制に優れる「特急スーパーはくと」を町民の利便性の向上と中部地域の活性化のため、琴浦町へ運行実現の努力をすべきと考えるが、

また、昨年九月JR線・智頭線中部地区利用促進協議会、中部地区行政振興協議会としてこの件について要望されたが、回答と今後の対策、町長の思いはどうか。

**A**

要望実現は困難であると回答があった。

町としては、赤碓駅のスーパーはくと乗入れを論議していただいた事は非常にありがたいと思っっている。現実に中部は一つの考



倉吉駅で出発前のスーパーはくと

えで、まずJR倉吉駅を主要駅と捉え、中部圏域の乗降客を増やす事が優先されると考える。

これまで臨時列車町民号を企画した。今後、赤碓駅南側整備を進め、特急列車停車を強く追及していき、観光振興、産業振興の実践に取り組む事が重要であると考えている。

## 同和対策

## 失効から十年 平等で公平な町に

差別事象が後を絶たない現実がある

山下町長



青亀 寿宏 議員

ドレスだ。

いかなる状態になったら、同和問題が「解決した」といえると思っうか、示すべきだ。

**Q** 国の同和特別対策が、失効して十年の節目をむかえる。町でも、特別対策をやめ、すべての町民を平等・公平に扱う「一般対策」に移行し、福祉の町づくりにふみだすべきだ。

「同和対策審・答申」

や地域改善対策の「意見具申」の精神を、今こそ活かすべきではないか。

**A**

本町が行っている同和対策事業は一般対策である。現在、あらゆる差別をなくする実施計画の見直しなどを進めているが、これは、全町民を対象としている。

町長は、「差別がある限り同和対策を続ける」との立場だが、これでは終わりなきエン

同対策審答申で指摘されているとおり、部落差別が現存する限り行政は、積極的に同和対策事業を推進しなければならぬ。

昨年一年間でも非常に多くの差別事象が明らかになっており、行政として基本的人権の問題である同和問題には適切に対応すべきと考えている。



## 抜本的・全面的対策が必要 青亀議員

### 法的措置など毅然とした対応は当然

山下町長



同和地区の住まいの環境

改善を目ざして取り組

まれた「住宅新築」「住宅改修」「宅地取得」

事業は、十年後に全て

返済が終わる予定にな

っている。しかし、無原則的貸付と金融機関を通さな

い回収方法の不備など

で、町の滞納金の中で

最も滞納額が多く、抜本的な解決対策が求め

られている。民間金融機関の債権回収のノウハウや農家の「経営再建」の手法

なども参考に、抜本的

かつ全面的な対策に乗り出すべきではない

か。

本事業は、民

間の住宅ロー

ン貸し付けとは趣旨が異なる。貸付金の返済

は当然であるが、これを優先する余り事業の

目的である生活環境の安定、向上が阻害され

てはならない。しかし、返済可能であるのか

かわらず返済に応じない滞納者については、

債権回収や法的措置について毅然とした対応

が当然必要である。誠



また、共通の課題を持つ関係市町村と連絡

会議を組織し、対策についての研究や事業の

円滑な運営について国に要望活動を行って

いる。

意のない方については、債権回収会社への事務委託など今後状況により実施していきたい。

また、共通の課題を

持つ関係市町村と連絡

会議を組織し、対策に

ついての研究や事業の

円滑な運営について国

に要望活動を行って

いる。



## 産廃は排出企業の責任 法的対応も考えよ 青亀議員

### 万全の体制を整えて対応する 山下町長

### 転用許可は非常に難しい 福田農業委員会



借地料を目的としたよう

な産廃処分場問題が急

浮上し、大問題になっ

ている。そもそも産業

廃棄物の処理は、廃棄

物を出す企業の責任で

あることは「廃棄物処

理法」の原則であり、

町はもちろん町民には

一切責任はない。

町長の権限である「農業振興地域の除外」が問題になり、農地の「転用」が問題になる。

町長と農業委員会

はこれをどうするか。

産廃業者は、弁護士

を代理人に仕立て地元

部落の説明会の内容や

住民団体の署名活動に

干渉する行動に出ている。町が訴訟の相手になる可能性もあり、町

は住民の防波堤になり、必要な場合は法的

きではないか。

山下町長

地域住民の

皆さんの取り

組みや議会に対する請

願書などを当然に斟酌

して、慎重に意見を表

明したい。

当該土地の農用地区



域の除外という考えは

持っていない。

今後、町として法的

な対応という場合は、

顧問弁護士がおります

ので、当然万全の体制

を整えて対応する所存

である。

### 福田農業委員長

**A** 農業振興地  
域の除外申請

書や農地転用の許可申請書が未提出の現時点で、農地転用ができるかどうか判断しづらいところもある。また、農業委員会の意見を集約していない段階で答えにくいところもある

が、私の思いとして、

当該土地は、町にとって農業振興を図っていく上に重要な位置づけの土地であり、農業委員会の使命である優良農地を守るとい立場から、転用を許可するのは非常に難しいと考える。



## 農林業センサスからみた 農業後継者対策

### 後継者対策は重要である

山下町長



桑本 始 議員

**Q**

町の農業就業人口二、二八六人の内、六十五歳以上は一、四八六人、平均年齢は六七・四歳と

なっている。町長の感想を伺いたい。

新規就農者独自の支援施策の提言や県立農業大学校、鳥取大学、JAとの連携協定はどうか。農業就業人口十五〜三十九歳までの

若い人の規模拡大などを行なう経営体に苗代の1/3助成、結婚祝い金三〇万円、就農交付金を二年間で八〇万円、交付対象者年齢を四十歳未満に改めることについて提言したい。町長の考えを伺う。

**A**

町合併以降、平成十八年の

十二人を最高に、新規就農者は減少し、今年度は一人という状況である。やはり、後継者対策は重要であり、一連の助成など取り組んできているが、もう

少し充実する必要がないか検討することも大事であると認識している。

平成二十三年度予算では、古民家を利用した農業体験のできるお

試しの住宅の制度を企画している。

どのような対策があるのかということは、当然広報などでPRするものである。



県立農業大学校IJUターン就農短期研修生

# 連携、協力による町の活性化を

## 連携、協力の取り組みを促進したい

山下町長



語堂 正範 議員



町長はこの  
度の予算編成

方針の中で、関西事務所の実践的活動強化と関西地域との連携の推進がある。実績として地元企業、もしくは地元産物を関西圏内の企業とのマッチング件数はどの程度なのか、何社ぐらいの企業と関係を持たれているのか、

これからの思いを含めて伺いたい。

また、産・学・金・官連携構想、農・商・工連携構想の推進のこともあげているが、連携構想とはどのようなものなのか、農林水産業、商工業の推進とあわせて伺いたい。

町長の考えを伺う。



関西事務所  
長も一生懸命

頑張っており、関西方面の企業などに精力的に訪問しているが、実績としてはそんなに多くないというのが実態である。

観光は重要である。町の観光資源と体験型の観光を生かしたものを考えたり、関西事務所では旅行会社に町のPRするなど取り組んでいる。

また、地元の経済活動の振興を図ることが雇用の拡大を生み、定



住化が進み、人口の減少にも歯止めがかかる大きな要素であると認識している。既存の企業と情報を共有して町としてやれることはどういうことかということを大切にしたい。

## どうなった？あの質問

昨年六月定例会で桑本議員は、公用車などに有料広告を募集して、新たな財源を確保するよう提言した。これに対して町長は、積極的に取り組みたいと答弁した。

議員は、町民の声を市政に反映させるため活動しています。質問するだけでなく、町長の答弁を最後まで検証して、議会だよりなどで報告したいと考えております。

町は、町報一月号に募集記事を掲載するなどとしたところ、公用車

の答弁を最後まで検証して、議会だよりなどで報告したいと考えております。



有料広告が貼り付けられた公用車。  
車両の両側面と後部面 一台につき月額3,000円となっている。詳細と申し込みは役場総務課まで。その他、町営バスなども広告募集中。

# 常任委員会のページ

## 総務

### 原発の安全対策見直しの意見書 提出決める

本会議において委員会に付託された平成二十三年度一般会計予算、各財産区特別会計予算について、三月十四日と十六日に委員会を開催し、慎重に審議した結果、次のように決した。

一般会計予算は、賛成多数で承認し、各財産区特別会計は全会一致により承認した。

また、議員提出議案として東日本大震災に起因する福島第1原子力発電所での大事故発生の大規模な見直しと強化を求める意見書を提出することについて全会一致で決した。

委員長 小椋 正和

## 教育民生

### 産廃反対請願

### 現地調査の上全員一致で「採択」

○二月十五日

来年度 of 古布庄保育園児の幼保育園への通園方法について、町民生活課の説明と意見交換。

○二月二十二日

小学校適正配置について、教育委員会の説明と意見交換。

○三月一日

平成二十三年度の事業計画と予算について、教育委員会、町民生活課及び健康福祉課のヒアリング。

○三月十四日、十五日

本会議で付託された請願二件と陳情一件及び来年度予算について協議した。産業廃棄物処分場に対する請願二件については、建設予定地を現地視察の上、請願者の方と紹介議員の聴き取りを行なった。

請願二件と陳情一件は、全員一致で採択し、本会議でも採択となり関係機関に意見書を送付した。予算はすべて承認した。

委員長 高塚 勝



産業廃棄物最終処分場予定地（笠見・奥萩野）を視察する教育民生常任委員会

## 農林建設

### 農業委員会と共催で

### 農業懇談会を開催

本会議において審査付託された一般会計

当初予算（農林建設部門）及び特別会計当初予算（農業集落排水事業、下水道事業、水道事業）を三月十四日審議し承認した。

一月二十八日「新春琴浦農業懇談会」（儲かる農業と後継者人材育成）を農業委員会と共催で開催。農業生産法人トップリバー（長野県）の嶋崎秀樹社長と意見交換。同法人は、平成十二年に設立し、九年間で年商十億円、農業が儲かるビジネスであることを実証し、後進を育てながら日本の新しい農業の在り方を提言している。

同法人の運営形態は、「徹底した消費者の目線、体を活かした五感でのリサーチが必要」「農産物を市場に出荷しないで営業による契約栽培を行い余分な在庫を残さない。また、規格外はベンダーと呼ばれる業者と契約（カット野菜）」と話された。農業は、劇的な変化が訪れていると感じた。

委員長 桑本 始



「新春琴浦農業懇談会」で新しい農業のあり方を説くトップリバー社長の嶋崎秀樹氏。

# 請 願・陳 情

[平成23年3月定例会]

番 号	件 名	提 出 者	委員会付託	結 果
請願第1号	安定型産業廃棄物処理場設置に反対する請願書	琴浦町の水と空気を守る会 代表者 鉄本 忠宏 紹介議員 桑本 始	教育民生	採 択 意見書提出
請願第2号	琴浦町大字笠見の産業廃棄物最終処分場建設計画に関する請願書	子供たちの未来を考える会 代 表 藤枝 桃子 紹介議員 新藤 登子 山田 義男	教育民生	採 択 意見書提出
陳情第1号	2011年度年金引き下げの撤回を求める陳情書	全日本年金者組合鳥取県 中部支部長 植田 勉	教育民生	採 択 意見書提出

## 原子力発電所の早急な安全対策 見直しと強化を求める意見書（一部抜粋）

東日本大震災に起因する原子力発電所での事故発生により、原子力発電の怖さ、目に見えない放射能被爆、数々の緊急対応機器の不具合など複合的に大きな問題が発生した。

現在のエネルギー供給において、原子力発電を抜きにして考えることはできない現実もあるが、今後エネルギー基本計画の見直しも含め早急な安全対策の強化、国内の原子力発電所の安全点検の実施、点検内容の情報公開、経済産業省による立ち入り検査を実施することによる安全の確保が強く求められる。

記

琴浦町議会は、この度の地震による原子力発電所の事故を教訓として、各発電所の安全総点検を実施することを強く要求する。

### 【提出先】

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 経済産業大臣

**請願・陳情の受付**  
議会は、皆様の意見や要望を、「請願」または「陳情」として受け付けています。議員の紹介のあるものを「請願」ないものを「陳情」といいます。「請願」は、その内容によりそれぞれ関係する議会の委員会で審査され、本会議で可決されたものは、国・県などの関係機関に意見書を出したりしてその実現を求めます。「陳情」もほとんど「請願」の例により処理されています。

## 安定型産業廃棄物最終処分場 設置に反対する意見書（一部抜粋）

安定型産業廃棄物処分場は、性質が化学的に安定しているとされる廃棄物を処分することが法的条件であるが、その他の有害物質の混入は、事業者の目視による展開検査で行われる。

実際は、安定とされる廃棄物とそれ以外の有害物質の混入や付着物の選別は不可能に近く、環境省が行なった調査によれば、安定型処分場での有害物質の発生が数多く確認され、全国的に問題化しています。

計画地は、県下有数の農業地帯であります。居住集落も近く、廃棄物の飛散や水質の悪化などの影響は多大であります。地下水を飲料水として生活している住民も多く、数多くの食品製造業も立地し、グルメストリートとして今売り出し中の地域でもあります。

産業廃棄物処分場の設置は、地場産業の振興と環境に重大な影響を与えることが懸念され、処分場が問題を起こせば、琴浦町における住民の安心、安全、農林水産業、商工業の影響は多大であり、町の存亡にもかかわります。よって、琴浦町議会は、処分場の設置には反対であります。

【提出先】 鳥取県知事

### 議会広報特別委員会

委員長 藤堂 裕史  
副委員長 山田 義男  
委員 井木 裕  
委員 青亀 壽宏  
委員 高塚 勝  
委員 語堂 正範



(高塚 勝)

三月議会で、平成二十三年度予算も決まり、いよいよ新しい年度がスタートいたしました。  
三月定例会二日目、町政に対する一般質問には二十二名、十八日の最終日には十八名の方が議会傍聴においてになり、熱心に耳を傾けられていました。  
本会議及び委員会は傍聴ができますので、多数の方々に傍聴して頂き、議会に対する認識を深め、ご意見を頂ければ幸いです。

